

文部科学省設計業務委託特記仕様書の留意事項

○国土交通省告示第十五号の制定に伴う変更

「5. 計画通知における設計者」

- 計画通知における設計者は、設計者に必要な資格要件を勘案し選択すること。
- 設計者を受注者とした場合は、「総合」の受注者を代表となる設計者とする旨を明記すること。
- 設計者を発注者とし、構造設計一級建築士や設備設計一級建築士の法適合チェックが必要な場合は、発注者又は受注者のどちらが実施するのかを明記すること。

「6. 業務範囲」

(1) 一般業務

①対象外業務等欄

- 平成 21 年国土交通省告示第十五号別添一に掲げる一般業務の業務内容の項目のうち、一部を委託しないものとして対象外業務率を設定した場合は、その具体的対象外業務内容を記述すること。

②実施設計

- 計画通知図書の作成には、手続き業務は含まない。
- 概算工事費の検討は、追加業務で「単価作成資料の作成」、「見積徴収」及び「見積検討資料の作成」を委託する場合は、原則として委託しない。

(2) 追加業務

①積算業務

- 積算業務を委託する場合は、積算数量算出書の作成、数量調書（単価抜内訳書）の作成、単価作成資料の作成、見積徴収、見積検討資料の作成及び工事費積算書の作成など委託する範囲を記述すること。

「8. 成果物及び提出部数等」

(2) 実施設計

①成果物

- 設計図については、当該建築物に必要な図面のみを加除修正して明示すること。特に図面目録に基づく算定方法とした場合は、想定した図面目録を記載すること。